



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 近畿車輛株式会社

上場取引所 東

コード番号 7122

URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡根 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益田 浩

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,053	△37.2	△295	—	△997	—	704	△60.9
2019年3月期	65,338	5.9	2,381	△51.6	2,193	△50.8	1,803	△65.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,199百万円(—%) 2019年3月期 1,762百万円(△66.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	102.41	—	3.1	△1.2	△0.7
2019年3月期	262.11	—	7.9	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,912	22,450	29.6	3,262.20
2019年3月期	83,727	23,650	28.2	3,436.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,450百万円 2019年3月期 23,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,373	774	△11,829	5,214
2019年3月期	△6,635	58	3,969	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定でございます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	22.3	800	2.6	500	305.9	500	△48.0	72.65
通 期	54,000	31.5	1,800	—	1,000	—	1,000	41.9	145.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,908,359株	2019年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2020年3月期	26,310株	2019年3月期	26,097株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,882,190株	2019年3月期	6,882,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,014	△43.0	1,800	△2.2	1,347	△37.7	3,258	78.1
2019年3月期	42,131	1.4	1,840	△61.2	2,164	△52.5	1,829	△66.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	473.49		—					
2019年3月期	265.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	61,743	26.2	16,178	26.2	16,178	26.2	2,350.81	
2019年3月期	63,014	23.4	14,723	23.4	14,723	23.4	2,139.37	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,178百万円 2019年3月期 14,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 15
(2) 役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国による貿易不均衡是正の動きや、中東情勢の緊張感の高まりなど不安定な国際情勢の中においても緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が内外の経済活動に多大な影響を与えるに及んで、極めて厳しい状況となってきています。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が410億5千3百万円（前連結会計年度売上高653億3千8百万円）と前年同期と比べ242億8千5百万円の減収となりました。営業損失は2億9千5百万円（前連結会計年度営業利益23億8千1百万円）と前年同期と比べ26億7千7百万円の減益となりました。営業外収益は1億9千1百万円（前連結会計年度営業外収益3億5千7百万円）と前年同期と比べ1億6千5百万円の減少となり、営業外費用は8億9千3百万円（前連結会計年度営業外費用5億4千5百万円）と前年同期と比べ3億4千7百万円の増加となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は△7億1百万円（前連結会計年度△1億8千8百万円）となり、経常損失は9億9千7百万円（前連結会計年度経常利益21億9千3百万円）と前年同期と比べ31億9千万円の減益となりました。また、当連結会計年度は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより10億1千3百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。さらに、2018年9月4日に上陸した台風21号により被害を受けた当社の建屋及びたな卸資産に係る保険金及び在米連結子会社での2018年3月9日の大雪による被害に対する保険金を保険会社より受領いたしましたので10億1千2百万円を受取保険金として特別利益に計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益18億3百万円）と前年同期と比べ10億9千9百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車及び東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は402億6千万円（前連結会計年度売上高645億4千5百万円）と前年同期と比べ242億8千5百万円の減収となり、営業損失は4千4百万円（前連結会計年度営業利益25億7千9百万円）と前年同期と比べ26億2千4百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千2百万円（前連結会計年度売上高7億9千2百万円）となり、営業利益は6億9千1百万円（前連結会計年度営業利益6億8千6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は759億1千2百万円（前連結会計年度末837億2千7百万円）と78億1千4百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の減少により、576億8千5百万円（前連結会計年度末612億2千3百万円）と35億3千7百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産について新規取得資産がほとんど無く減価償却費の計上により簿価が減少となったこと及び投資有価証券の一部を売却したことにより、182億2千7百万円（前連結会計年度末225億4百万円）と42億7千6百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は534億6千2百万円（前連結会計年度末600億7千6百万円）と66億1千4百万円の減少となりました。流動負債は主に前受金が増加したものの売掛金の回収が進んだことにより運転資金としての短期借入金が増加したこと及び案件進捗に伴う取崩等により受注損失引当金が減少したことにより、421億2千1百万円（前連結会計年度末517億6千9百万円）と96億4千7百万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、113億4千万円（前連結会計年度末83億7百万円）と30億3千3百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は224億5千万円（前連結会計年度末236億5千万円）と11億9千9百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、52億1千4百万円（前連結会計年度末19億1千3百万円）と前年同期に比べ33億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億2千8百万円となり、主に売上債権の減少により、143億7千3百万円の収入（前連結会計年度66億3千5百万円の支出）と前年同期と比べ210億9百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入により、7億7千4百万円の収入（前連結会計年度5千8百万円の収入）と前年同期と比べ7億1千5百万円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少による運転資金としての短期借入金の減少により、118億2千9百万円の支出（前連結会計年度39億6千9百万円の収入）と前年同期と比べ157億9千8百万円の支出の増加となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する以前から、国内市場は、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、中長期的に鉄道車両の需要は減少傾向が続き、海外市場でも受注競争の激化や現地生産化要請などのため、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものと予想してまいりましたが、今般のコロナウイルス禍の広がりがあり、世界経済は企業活動の停止を含めて悪化の一途を辿り、現状では先行きを見通せない状況となっております。この状況が長期化した場合には、鉄道事業者の投資計画の見直し等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状況にあつて、当社グループといたしましては、既受注案件の完遂に努めるとともに、受注戦略の見直しを迫られる事態も視野に入れ、綿密な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいります。加えて、いかなる事態にも備え、優れた技術と合理的な生産体制を追求して安全で高品質な車両の実現を目指し、創業100周年を迎える当社の歴史を次の世代に受け継いでいくため、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923	5,224
受取手形及び売掛金	38,060	26,881
仕掛品	16,034	20,638
原材料及び貯蔵品	598	585
その他	4,622	4,391
貸倒引当金	△15	△36
流動資産合計	61,223	57,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,561	6,052
機械装置及び運搬具（純額）	2,484	2,153
土地	2,583	2,582
リース資産（純額）	664	568
建設仮勘定	204	204
その他（純額）	206	193
有形固定資産合計	12,705	11,754
無形固定資産	108	213
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	5,833
繰延税金資産	352	—
その他	611	437
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	9,690	6,260
固定資産合計	22,504	18,227
資産合計	83,727	75,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,327	7,325
短期借入金	25,225	15,560
1年内返済予定の長期借入金	7,071	1,062
リース債務	116	119
未払法人税等	88	75
前受金	1,231	11,576
賞与引当金	302	327
製品保証引当金	694	650
受注損失引当金	5,191	3,464
その他	3,519	1,958
流動負債合計	51,769	42,121
固定負債		
長期借入金	2,318	6,244
リース債務	567	453
繰延税金負債	1,891	1,042
退職給付に係る負債	2,677	2,844
その他	852	756
固定負債合計	8,307	11,340
負債合計	60,076	53,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	10,785	11,490
自己株式	△104	△104
株主資本合計	19,058	19,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,934	2,136
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	782	690
退職給付に係る調整累計額	△125	△134
その他の包括利益累計額合計	4,591	2,687
純資産合計	23,650	22,450
負債純資産合計	83,727	75,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	65,338	41,053
売上原価	60,035	38,341
売上総利益	5,303	2,712
販売費及び一般管理費	2,922	3,007
営業利益又は営業損失(△)	2,381	△295
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	139	163
為替差益	175	—
雑収入	37	24
営業外収益合計	357	191
営業外費用		
支払利息	486	371
為替差損	—	376
支払手数料	—	74
雑支出	59	71
営業外費用合計	545	893
経常利益又は経常損失(△)	2,193	△997
特別利益		
固定資産売却益	323	—
投資有価証券売却益	325	1,013
受取保険金	—	1,012
特別利益合計	648	2,025
特別損失		
災害による損失	991	—
特別損失合計	991	—
税金等調整前当期純利益	1,851	1,028
法人税、住民税及び事業税	51	33
法人税等還付税額	△67	—
法人税等調整額	63	290
法人税等合計	47	323
当期純利益	1,803	704
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803	704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,803	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△1,797
繰延ヘッジ損益	△260	△5
為替換算調整勘定	△503	△91
退職給付に係る調整額	130	△8
その他の包括利益合計	△41	△1,904
包括利益	1,762	△1,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762	△1,199
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	8,981	△103	17,255
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,803	△0	1,803
当期末残高	5,252	3,124	10,785	△104	19,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,343	260	1,285	△256	4,633	21,888
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,803
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	△260	△503	130	△41	△41
当期変動額合計	591	△260	△503	130	△41	1,761
当期末残高	3,934	—	782	△125	4,591	23,650

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	10,785	△104	19,058
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	704	△0	704
当期末残高	5,252	3,124	11,490	△104	19,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,934	—	782	△125	4,591	23,650
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						704
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,797	△5	△91	△8	△1,904	△1,904
当期変動額合計	△1,797	△5	△91	△8	△1,904	△1,199
当期末残高	2,136	△5	690	△134	2,687	22,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851	1,028
減価償却費	1,461	1,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173	158
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△423	△44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	△1,726
受取利息及び受取配当金	△143	△167
受取保険金	—	△1,012
支払利息	486	371
支払手数料	—	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325	△1,013
有形固定資産除却損	10	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△323	7
災害による損失	991	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,946	21,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,938	△4,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,125	160
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	74	△459
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	594	△670
その他	△264	145
小計	△6,337	14,169
災害による損失の支払額	△88	△680
利息及び配当金の受取額	143	167
保険金の受取額	—	1,012
利息の支払額	△392	△406
法人税等の支払額	△81	△47
法人税等の還付額	121	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,635	14,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△9
定期預金の払戻による収入	37	9
有形固定資産の取得による支出	△689	△411
有形固定資産の売却による収入	410	4
無形固定資産の取得による支出	△95	△145
投資有価証券の売却による収入	433	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,216	△9,587
長期借入れによる収入	—	4,925
長期借入金の返済による支出	△1,135	△7,056
リース債務の返済による支出	△111	△110
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969	△11,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,649	3,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	1,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,913	5,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」の適用 (ASU第2014-09号)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,545	792	65,338	—	65,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	64,545	793	65,339	△0	65,338
セグメント利益	2,579	686	3,266	△885	2,381
セグメント資産	78,497	1,608	80,106	3,620	83,727
セグメント負債	24,108	903	25,012	35,064	60,076
その他の項目					
減価償却費	1,394	25	1,420	41	1,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	822	—	822	48	870

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△885百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,620百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額35,064百万円は、管理部門に係る負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,260	792	41,053	—	41,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	40,260	793	41,054	△0	41,053
セグメント利益又は セグメント損失	△44	691	646	△942	△295
セグメント資産	69,538	1,585	71,124	4,788	75,912
セグメント負債	29,990	808	30,799	22,663	53,462
その他の項目					
減価償却費	1,273	22	1,296	51	1,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	461	—	461	91	553

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△942百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△942百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,788百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額22,663百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額51百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
19,086	26,970	17,897	1,383	65,338

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,601	2,103	12,705

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
19,412	17,450	2,338	1,852	41,053

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,128	1,625	11,754

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,436円43銭	3,262円20銭
1株当たり当期純利益	262円11銭	102円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,803	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,803	704
普通株式の期中平均株式数(株)	6,882,465	6,882,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	45,100	83.2
合計	45,100	83.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	38,956	54.8	116,771	98.2
合計	38,956	54.8	116,771	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	40,260	62.4
不動産賃貸事業	792	100.0
合計	41,053	62.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2020年5月13日)公表の「機構改革並びに役員及び執行役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上